



**DTS**

Delivering  
Tomorrow's  
Solutions

# 第**37**期 株主通信

2008年4月1日～2009年3月31日

証券コード：9682

# 中期経営ビジョン

お客さまのかけがえのないパートナーとして

独自のソリューション

感動を与えるサービスを心がけ

社員一人ひとりが能力を高めながら

光り輝く個性を発揮し常に未来を志向して

持続的な成長を目指す

良き企業市民グループ

## CONTENTS

株主のみなさまへ	2
赤羽根社長に聞く	3~8
トピックス	9~10
連結財務ハイライト	11
業績の概況	12
連結決算概況	13~14
単体決算概況	15~16
株式の状況	17
会社概要	18
ホームページのご案内	17~18

## 株主のみなさまへ | To Our Shareholders

当期におけるわが国経済は、世界的な金融不安、原油などの原材料の高騰による物価上昇に始まり、円高を背景とした輸出産業への影響などによる企業収益の減少、雇用情勢の急速な悪化や設備投資の減少など、実体経済へも影響が現れ、昨年秋以降は急速に悪化いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業においても、景気の悪化に伴い計画されていた開発案件の延期や、契約締結に至る期間の長期化に加え、新たな開発案件への着手にも見直しが見られるなど、企業の情報化投資において一層慎重な姿勢が示されました。

このような状況下において当社グループは、変化する情報化投資に対応した人的リソースの再配置や、経費削減など、悪化する事業環境に即応した取り組みを推進する一方、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の初年度として、グループ経営の強化施策を背景とした「SI体制の充実」、「新規事業基盤の確立」、「CSRの推進・認知度の向上」、「社員満足度の向上」に向けた取り組みを推進いたしました。具体的には、当社グループ連携のためのグループ営業体制のさらなる強化および共同受注の推進を行うと同時に、SI体制の充実に向けた取り組みとして、高品質化、高付加価値化とともに、グローバル化への対応力を強化するため、運用標準（ISO20000（注1）2008年12月認証取得）、開発標準（CMMI（注2）レベル3 2009年3月達成）などの整備を進めております。また、プロジェクト管理（品質、コスト、納期などの管理）の徹底に向け、開発知識や技術を蓄積しこれを活用する社内共通プラットフォームを整備いたしました。さらに、新規事業基盤の構築に向けた取り組みとして、コンサルティングビジネスの拡大やソリューション営業の強化を行うとともに、SaaS（Software as a Service）事業の展開を図るなど、当社グループの中長期的な成長に向かい、全社員一丸となって取り組んでおります。

また、お客さまをはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 赤羽根 靖隆

（注1）ISO20000（ITサービスマネジメントシステム）：情報システムの運用、管理体制の全般に関する国際規格。

（注2）CMMI（Capability Maturity Model Integration・能力成熟度モデル統合）：ソフトウェアの開発プロセスを適切に管理する指針を体系化したもので、5段階で成熟度レベルを評価する。



### 「疾風に勁草を知る」が如く いまこそ真の底力を発揮する時 視点は次期ステージでの開花に

金融危機による景気低迷は、輸出企業を直撃し、内需型企業にも影響を与えた。急速に低迷した企業のIT需要を反映して、かつては不況知らず、ともいわれた情報サービス産業にも厳しい状況を強いている。このなかにあって独立系大手のDTSは、どのような戦略で需要減に対応し、乗り越えようとしているのか、同社の業績を踏まえ当面の戦略についてフジサンケイビジネスアイの斎木純一氏が赤羽根社長に聞いた。

#### 体力の増強と技術力を磨く時期

**斎木** やはり最初は景気判断をお聞きしないと話が進められません。平成の大不況ともいわれますが、とにかく「100年に一度」とか、「未曾有の…」とか、刺激的な言葉がついてやたらと不安感が先

にきているような気がします。米国の金融機関も回復の兆しがみえてきていますし、個人的な考え方ですが、景気の低迷は早い時期に底を打つような気がしてなりません。徐々に潮目が変わってきているようにも思えるのですが。

**赤羽根** そうあってほしいと願います。楽天的に行きたいですね。ただ、経営的には常に厳しい状

況を覚悟して臨まなければなりません。多くの方は、今年はこのままの状態が続くのではと予想していますね。現状ではやはり、昨夏のリーマンショックの影響は大きく、経営環境を激変させました。業界の各種統計は9月以降、悪化が鮮明化しており、年を越してもその状況は変わりません。お客さまをはじめ多くの企業のシステム投資は慎重になり、既存の案件についても運用コストを削減しようとする動きが見受けられます。とくに大型案件などは商談が長期化する傾向になっています。このように足元の状況は厳しいとしかいえません。これまで経験したことがないほどです。

**斎木** DTSさんは、ITバブルの崩壊など何度も厳しい時期をしっかりと乗り越えてきています。その後、業績を伸ばしている。転んでもただ起きない、というのは失礼な言い方ですが、危機に強い企業という印象を受けます。

**赤羽根** 大きなうねりが発生したら、一企業ではどうすることもできませんから、しばらくは波に身をゆだねるのも仕方ないことです。ただし、飲み込まれてはいけない。ただ、身をゆだねるだけでもいけない。必死に耐えながら大波がおさまった時、再び大海に漕ぎだせる体力を養い、技術力

を磨いていく考え方が必要です。もちろん足元の不況対策は講じていきます。とはいっても情報サービス産業は、輸出企業ほどドラスチックに悪化したわけではありません。市場の収縮が大幅でもありませんので、次の手を打ちやすい状況といえると思います。いずれ景気は回復しますから、その時のことを念頭に置いていくのが正当な考え方だと思います。





### 付加価値高める努力、費用は惜しまず

斎木 具体的な戦略は後ほど伺いますが、前期の業績は不況の影響を受けたということでしょうか。売上高は微減ですが利益は減少しています。

赤羽根 金融機関の大型統合案件がありましたので、昨年前半までの業績は良かったですね。これが後半からは収束するので、代わって別の大型案件に移行する予定が、先延ばしになってしまい、温存させていた技術者が待機するということになりました。また、お客さまからいただく単金（時間あたりの金額）が、以前は人手不足もあり右肩上がりに

なっていたのですが、これが伸びなくなり、むしろ引き下げを要請されるという状況です。

**齋木** 昨年からスタートした第3次中期総合計画では、明日に向けての多くの施策を打ち出しています。この実行も利益に影響すると思います。

**赤羽根** 今回の計画では、本格的なSler（注1）になることを目標に掲げています。付加価値の高い仕事を提供できなければ、企業規模の拡大は図れないでしょうし、それなしには生き残れないと考えています。ですから付加価値を高める努力、費用などは惜しむつもりはありません。このような戦略的コストを除けばDTSの利益は、それほど落ちています。

**齋木** 前期に実施した施策を具体的に教えてください。

**赤羽根** 持ち帰り案件が増えてきましたので新たに芝開発センタを設けました。また、開発プロセスを国際標準化するため、インドのコンサル会社に依頼してCMMIレベル3（注2）の審査を受けました。新規ビジネスへの投資も積極化させましたし、社員の技術レベルのさらなる向上のため社内制度

での手当増、中国向けオフショア体制の強化、今年1月にグループ企業のRD社と統合しましたが、その費用など。苦しい時期でも今やらなければならないことは厳然と実行していきます。次の成長ステップへの準備ですから。利益水準は確保していますから、社員の待遇や株主様への配当には手をつけません。

（注1） Sler：顧客の業務内容を把握し、顧客ニーズに合わせた情報システムの企画、構築、運用などの業務を一括して請け負うことができる情報サービス企業。

（注2） CMMI（Capability Maturity Model Integration・能力成熟度モデル統合）：ソフトウェアの開発プロセスを適切に管理する指針を体系化したもので、5段階で成熟度レベルを評価する。

## CMMIレベル5を取得へ

**齋木** 国内でCMMIを取得している企業は、あまり聞いたことがありません。

**赤羽根** 正確な統計がないのですが、レベル3取得企業は2ケタと聞いています。レベル5になると数社しかないそうです。

**齋木** 何故、取得に積極的なのですか。



**赤羽根** 一言でいうと、グローバル化への対応です。日本だけで通用する時代はいずれ終焉を迎えるでしょう。いまのうちに古い体質を払拭させ、国際的に確立された開発プロセスの管理手順で業務を行えるようにしなければ、次の時代に乗り遅れると思います。ですからCMMIだけでなく、運用面ではISO20000（ITSMS）も取得しました。

**斎木** CMMIは5段階ありますが、どのレベルまでを狙うのですか。

**赤羽根** 現在はレベル3の部分取得ですので、これを全社展開します。研修の実施や資料作成など

社内的には手間がかかりますが、しっかりと対応し、次の目標として2年でレベル5を取得していく方針です。

### 定量的から定性的へ比重を見直し

**斎木** ところで中期計画ですが、右肩上がりの時期に作成したのですから、ある程度の見直しが必要になると思います。

**赤羽根** そうですね。現在のような状況では、見直しを考えるべきでしょう。それは売上高など数値的なことよりも、考え方に重点を置いた展開です。景気の良い時期は市場が拡大しており売上高を増やす、ある程度のポジションを確保するという考え方が当然です。しかし、横ばいの時代にはそうはいかない。定量的なことよりも定性的なことを重視すべきだと思います。先ほども本格的なSIerを目指すとして申し上げましたが、実は前期でお客さまから受託するプロジェクトの中心になるプライム・SI案件の比率が全案件の50%に達しています。つまり、SIerとしては自立できているのです。ですから、今後はもっと質を高めていきたい。「バリュー・ソリューション・プロバイダー」と称



していこうと思います。

**斎木** 計画の見直しというと後ろ向きなイメージですが、むしろ攻めの見直しですね。その展開が、価値あるソリューションを効率よく提供する、ということ。より高度な展開に移行するわけですね。

**赤羽根** そのためにも、コンサルティングやマーケティングなど、より積極的に力を入れていかなければなりません。すでに我々は、パッケージなど新たなツールが揃ってきましたし、新たにリソースをもった企業と手を組みながら、お客様のニーズに応える事業を展開していきたい。とにかく能動的な対応で、質の高さを追求していく方針です。

**斎木** 厳しい時期だからこそ、揺るがない事業基盤を構築していくための次の手を打つ。黙止せず攻める姿勢に迫力を感じます。

**赤羽根** 「疾風に勁草を知る」（後漢書・王霸伝）という言葉があります。勁草（けいそう）と読みます。突然の強風にも強い草はしっかりと根を張り堅固であるという意味です。現在は、かなり厳しい風に見舞われ、表面に出ている草は揺れてい

ます。しかし、DTSは土に幾重にも根を張り、強風にもなぎ倒されないぞ。という決意がみなぎってきます。次のステージは見えています。そこで飛びあがるためにも、これからの施策遂行に手は抜きません。

**斎木** 本日はお忙しいなか、ありがとうございます。ありがとうございました。

**赤羽根** こちらこそ、ありがとうございました。

## Profile



### 赤羽根靖隆（あかばね・やすたか）

DTS代表取締役社長

1971年東京大学経済卒。日本電信電話公社（現NTT）入社。99年NTT—ME取締役、2000年4月NTT—X（現NTTレゾナント）副社長。01年5月データ通信システム（現DTS）入社。同年6月副社長、02年4月から現職。62歳。東京都出身。

### 斎木純一（さいき・じゅんいち）

フジサンケイビジネスアイ編集長

1974年日本大学経済卒、83年日本工業新聞社（現フジサンケイビジネスアイ）入社。編集局産業部、経済部、産経新聞経済部などを経て2005年同紙編集長、09年2月から現職。57歳。東京都出身。



## Topic ①

### 「Walk in home」の最新版「X3」を発売開始

DTSは、建築用3Dプレゼンテーションソフト「Walk in home」の最新版「X3」を発売しました。

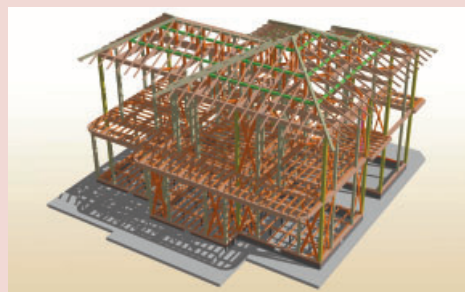
「Walk in home」は2000年4月に発売されて以来、利便性やデザイン性の向上を追求しつづけており（2005年にはグッドデザイン賞を受賞）、今回はお客様のご要望が強かった「部品データの標準化」「プラン探索機能向上」「4号特例対策」の3つの新機能を追加しました。これにより、使用できる建材などの部品データが増えたほか、データ検索もより早くスムーズ、スピーディで質の良いプラン提案を可能にしています。

詳細はWalk in homeのホームページに掲載しています。体験版のダウンロード（期間限定）も可能となっていますのでぜひご覧ください。

新時代をデザインするハウジングソリューションCAD

「Walk in home」のホームページ

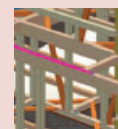
<http://www.walk-in-home.com/>



上部に横架材が無い



筋かいの端部に柱が無い

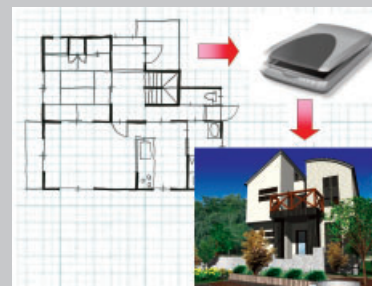


梁の継ぎ手位置に柱が無い

### 「Walk in home（ウォークインホーム）」とは？

「Walk in home」は、DTSが独自に開発した建築用3Dプレゼンテーションソフトです。

最大の特徴は、パソコンやCADの専門知識を必要とせず、手書き図面をスキャナーで読み込むだけで、立体的なマイホームがパソコン画面に表示できることです。プランの立案や変更にも容易に対応できます。また「Walk in home」は、その名のとおりに玄関から居間、階段を通して2階まで、画面上を自由に歩き回ることができる、優れた機能を備えたソフトです。



## Topic 2

### SaaS型グループウェア「Bizca」を「ITpro EXPO 2008 Autumn」に出展

DTSは、グループ会社のアスタリクスと共同で昨年10月、東京ビッグサイトで開催した「ITpro EXPO 2008 Autumn」に、SaaSで提供するビジネスアプリケーションプラットフォーム「Bizca」を出展しました。

初日には、同展示会のSaaSフォーラムでセミナーを開催。「その情報、共有して終わりですか？ 次世代ワークスタイルの創り方」をテーマに、アスタリクスのプロダクト開発部長の勝亦隆泰が講演。モバイルに対応した新サービス「Webメール」や、インターネット上のサービス（地図や飲食店情報など）を活用できる「マッシュアップ」、他のSaaS製品と連携し、送信した見積書・請求書などの情報について確認状況の追跡が可能な「情報トレーサビリティサービス」を中心にデモンストレーションを交えながら説明し、「Bizca」の特徴をていねいにご紹介させていただきました。

「Bizca」の体験デモは、登録なしでお試しいただけます。ホームページをぜひ御覧ください。<http://www.bizca.jp/>



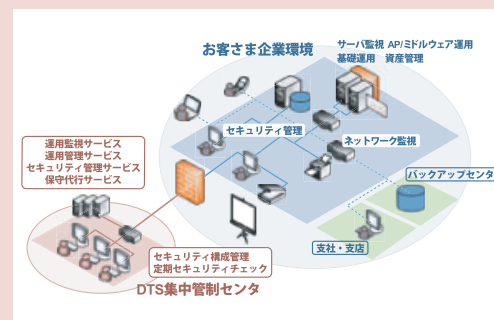
## Topic 3

### システム運用監視サービス「ReSM」が国際規格「ISO20000」を取得

昨年12月、当社のシステム運用監視サービス「ReSM」がITサービスマネジメントシステム（ITSMS）の第三者認証である「ISO20000」の認証を取得しました。

「ReSM（リズム）」とは、英語の“Remote System Management service”に由来し、お客様の企業環境とDTSの集中管制センタを監視ネットワークで接続し、お客様に代わって、遠隔でのシステムの運用・保守と正常稼働の監視を行うサービスです。

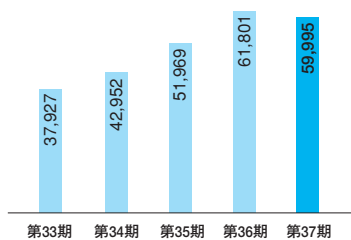
今後も組織的・継続的に当社ノウハウと国際標準との融合を図り、サービス品質の論理的改善・向上に取り組んでまいります。



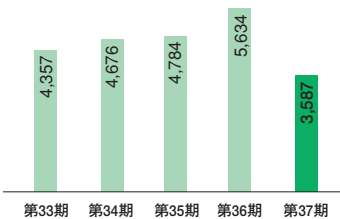
# 連結財務ハイライト

## Financial Highlights

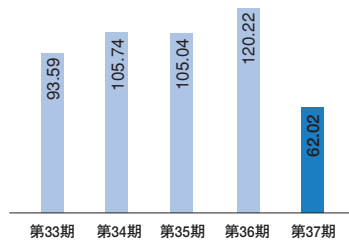
売上高 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)

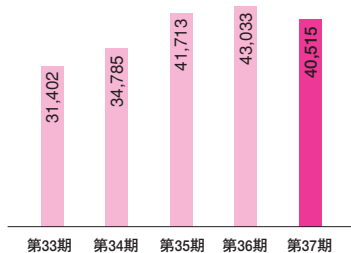


1株当たり当期純利益 (単位: 円)

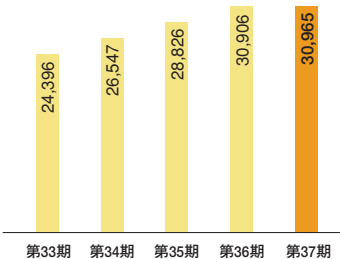


	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
売上高	37,927百万円	42,952百万円	51,969百万円	61,801百万円	59,995百万円
経常利益	4,357百万円	4,676百万円	4,784百万円	5,634百万円	3,587百万円
1株当たり当期純利益*	93円59銭	105円74銭	105円04銭	120円22銭	62円02銭

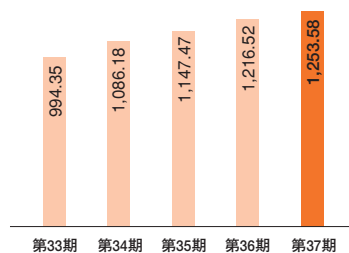
総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



1株当たり純資産額 (単位: 円)



	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
総資産	31,402百万円	34,785百万円	41,713百万円	43,033百万円	40,515百万円
純資産	24,396百万円	26,547百万円	28,826百万円	30,906百万円	30,965百万円
1株当たり純資産額*	994円35銭	1,086円18銭	1,147円47銭	1,216円52銭	1,253円58銭

\* 第36期以前分につきましては、2007年10月に実施の株式分割(1株を2株)の影響を遡及修正しております。

# 業績の概況

## Business Overview

### 売上高について

売上高は599億95百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。主力の情報サービス事業においては、金融・通信・サービス業などの業種において、景気の悪化を背景に情報化投資への見直しが発生したこと、さらには金融業向け大型統合案件の終了などの影響により、システムエンジニアリングサービス売上高は前年同期と比べ減少いたしました。プライム・SI案件の売上げ比率が上昇したことに伴い、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は前年同期と比べ増加しております。その他の事業については、プロダクトサービスおよび人材派遣が好調に推移した結果、前年同期と比べて増加しております。

売上高の内訳		金額 (百万円)	前期からの増減率 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	40,786	△7.6
	オペレーションエンジニアリングサービス	12,713	6.3
	小計	53,500	△4.6
その他	プロダクトサービス	1,117	16.5
	人材派遣	5,359	12.8
	教育	19	80.1
	小計	6,495	13.5
合計		59,995	△2.9

### 利益について

売上原価は503億27百万円（前連結会計年度比0.4%増）となり、売上総利益は96億68百万円（同17.3%減）となりました。売上総利益の減少は、売上高の減少および摩擦的な待機稼働の発生によるものであり、また、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の重点戦略である「SI体制の充実」、「新規事業基盤の確立」施策に基づくシステム開発における国際標準への適合準備、企画・提案部門の設置など、将来を見据えた戦略的費用を増加させたことも影響しております。

販売費及び一般管理費については、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の重点戦略である「新規事業基盤の確立」施策に基づく新技術の導入やソリューションの研究開発、「CSRの推進・認知度の向上」

施策に基づく内部統制システム構築のための体制強化に加え、案件獲得に向けた営業体制を強化するなど、戦略的費用を増加分として計上しております。

この結果、営業利益は34億82百万円（同37.8%減）、経常利益は35億87百万円（同36.3%減）となりました。

また、2008年9月2日「子会社からの事業譲受けおよび子会社の解散に関するお知らせ」にて公表いたしました、株式会社オールディーの事業全部を譲り受けたことによる、のれん一括償却（1億11百万円）などを特別損失に計上したこともあり、当期純利益は15億13百万円（同48.5%減）となりました。

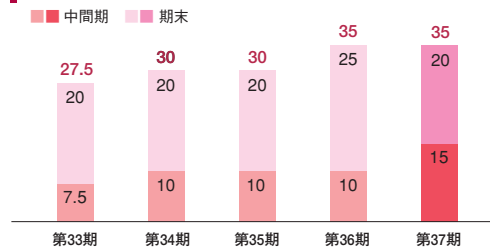
### 配当政策について

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、財務体質の一層の強化を図りながら、安定・継続的に一定額以上の配当額を維持することが株主のみなさまへの中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

当期の期末配当については、上記の方針に基づき、1株当たり20円とし、中間配当金の1株当たり15円と合わせまして1株当たり35円としております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

#### 1株当たり配当金（単位：円）



※第36期以前分につきましては、2007年10月に実施の株式分割（1株を2株）の影響を適及修正しております。

# 連結決算概況

Consolidated Financial Statements

## 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	第37期 (2009年3月31日現在)	第36期 (2008年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	22,328	23,430
固定資産	18,187	19,603
有形固定資産	9,278	9,407
無形固定資産	5,912	6,990
投資その他の資産	2,996	3,204
<b>資産合計</b>	<b>40,515</b>	<b>43,033</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	8,231	10,407
固定負債	1,318	1,719
<b>負債合計</b>	<b>9,550</b>	<b>12,127</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	29,728	29,620
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,193	6,190
利益剰余金	19,030	18,494
自己株式	△1,608	△1,178
評価・換算差額等	△63	96
その他有価証券評価差額金	△63	96
少数株主持分	1,301	1,189
<b>純資産合計</b>	<b>30,965</b>	<b>30,906</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>40,515</b>	<b>43,033</b>

## 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第37期 (2008年4月1日~2009年3月31日)	第36期 (2007年4月1日~2008年3月31日)
<b>売上高</b>	<b>59,995</b>	<b>61,801</b>
売上原価	50,327	50,105
<b>売上総利益</b>	<b>9,668</b>	<b>11,695</b>
販売費及び一般管理費	6,186	6,097
<b>営業利益</b>	<b>3,482</b>	<b>5,598</b>
営業外収益	139	170
営業外費用	34	135
<b>経常利益</b>	<b>3,587</b>	<b>5,634</b>
特別利益	—	111
特別損失	136	93
税金等調整前当期純利益	3,451	5,652
法人税、住民税及び事業税	1,598	2,558
法人税等調整額	163	△30
少数株主利益	175	183
<b>当期純利益</b>	<b>1,513</b>	<b>2,941</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第37期 (2008年4月1日~2009年3月31日)	第36期 (2007年4月1日~2008年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,056	4,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,784	△1,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△501	3,306
現金及び現金同等物の期首残高	11,242	7,935
現金及び現金同等物の期末残高	10,740	11,242

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	第37期 (2008年4月1日～2009年3月31日)	第36期 (2007年4月1日～2008年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,113	6,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,113	6,113
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,190	6,190
当期変動額		
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	6,193	6,190
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,494	16,289
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△734
当期純利益	1,513	2,941
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	536	2,204
当期末残高	19,030	18,494
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,178	△1,043
当期変動額		
自己株式の取得	△485	△196
自己株式の処分	54	62
当期変動額合計	△430	△134
当期末残高	△1,608	△1,178
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,620	27,549
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△734
当期純利益	1,513	2,941
自己株式の取得	△485	△196
自己株式の処分	56	60
当期変動額合計	107	2,070
当期末残高	29,728	29,620

科目	第37期 (2008年4月1日～2009年3月31日)	第36期 (2007年4月1日～2008年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	96	546
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△160	△450
当期変動額合計	△160	△450
当期末残高	△63	96
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	96	546
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△160	△450
当期変動額合計	△160	△450
当期末残高	△63	96
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,189	730
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	111	459
当期変動額合計	111	459
当期末残高	1,301	1,189
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	30,906	28,826
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△734
当期純利益	1,513	2,941
自己株式の取得	△485	△196
自己株式の処分	56	60
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△48	9
当期変動額合計	59	2,079
当期末残高	30,965	30,906

# 単体決算概況

## Non-Consolidated Financial Statements

### 単体貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

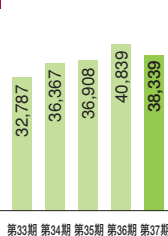
科目	第37期 (2009年3月31日現在)	第36期 (2008年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	15,116	15,421
固定資産	19,868	20,429
有形固定資産	8,944	9,072
無形固定資産	3,143	3,234
投資その他の資産	7,780	8,122
<b>資産合計</b>	<b>34,984</b>	<b>35,850</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	5,484	6,402
固定負債	215	166
<b>負債合計</b>	<b>5,699</b>	<b>6,568</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	29,337	29,180
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,193	6,190
利益剰余金	18,640	18,054
自己株式	△1,608	△1,178
評価・換算差額等	△52	101
その他有価証券評価差額金	△52	101
<b>純資産合計</b>	<b>29,285</b>	<b>29,282</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>34,984</b>	<b>35,850</b>

### 単体損益計算書(要旨)

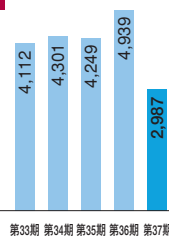
(単位:百万円)

科目	第37期 (2008年4月1日～2009年3月31日)	第36期 (2007年4月1日～2008年3月31日)
<b>売上高</b>	<b>38,339</b>	<b>40,839</b>
売上原価	32,273	32,795
<b>売上総利益</b>	<b>6,066</b>	<b>8,044</b>
販売費及び一般管理費	3,337	3,326
<b>営業利益</b>	<b>2,728</b>	<b>4,717</b>
営業外収益	261	225
営業外費用	2	3
<b>経常利益</b>	<b>2,987</b>	<b>4,939</b>
特別利益	—	—
特別損失	210	153
税引前当期純利益	2,776	4,786
法人税、住民税及び事業税	1,067	1,978
法人税等調整額	146	△58
<b>当期純利益</b>	<b>1,563</b>	<b>2,865</b>

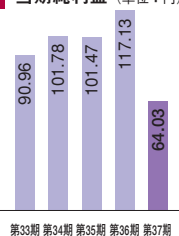
売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



1株当たり  
当期純利益 (単位:円)



\* 第36期以前の分につきましては、2007年10月に実施の株式分割(1株を2株)の影響を遡及修正しております。



# 単体株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	第37期 (2008年4月1日～2009年3月31日)	第36期 (2007年4月1日～2008年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,113	6,113
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,113	6,113
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,190	6,190
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,190	6,190
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額	—	—
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	2	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,190	6,190
当期変動額	—	—
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	6,193	6,190
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	411	411
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411	411
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特定情報通信機器特別償却準備金</b>		
前期末残高	—	5
当期変動額	—	△5
特定情報通信機器 特別償却準備金の取崩	—	△5
当期変動額合計	—	△5
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,970	8,270
当期変動額	—	—
別途積立金の積立	2,200	700
当期変動額合計	2,200	700
当期末残高	11,170	8,970
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,672	7,237
当期変動額	—	—
特定情報通信機器 特別償却準備金の取崩	—	5
別途積立金の積立	△2,200	△700
剰余金の配当	△977	△734
当期純利益	1,563	2,865
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	△1,614	1,435
当期末残高	7,058	8,672

科目	第37期 (2008年4月1日～2009年3月31日)	第36期 (2007年4月1日～2008年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	18,054	15,925
当期変動額	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△977	△734
当期純利益	1,563	2,865
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	585	2,129
当期末残高	18,640	18,054
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,178	△1,043
当期変動額	—	—
自己株式の取得	△485	△196
自己株式の処分	54	62
当期変動額合計	△430	△134
当期末残高	△1,608	△1,178
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,180	27,185
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△977	△734
当期純利益	1,563	2,865
自己株式の取得	△485	△196
自己株式の処分	56	60
当期変動額合計	156	1,995
当期末残高	29,337	29,180
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	101	547
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△153	△445
当期変動額合計	△153	△445
当期末残高	△52	101
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	101	547
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△153	△445
当期変動額合計	△153	△445
当期末残高	△52	101
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	29,282	27,733
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△977	△734
当期純利益	1,563	2,865
自己株式の取得	△485	△196
自己株式の処分	56	60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△153	△445
当期変動額合計	3	1,549
当期末残高	29,285	29,282

# 株式の状況 (2009年3月31日現在)

## Stock Information

### 株式の状況

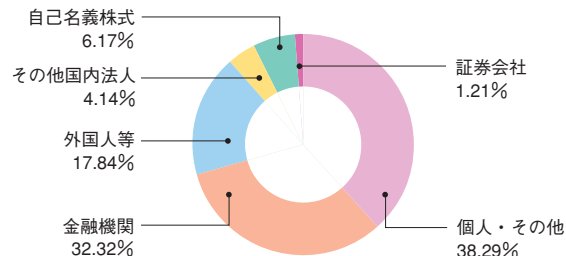
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,222,266株
株主数	10,070名

### 大株主の状況

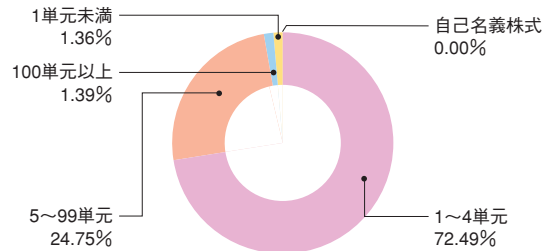
氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,833,500	15.19
笹貫敏男	1,553,000	6.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,057,500	4.19
DTS社員持株会	946,868	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	844,900	3.34
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント プリテイツシユクライアント	583,600	2.31
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	504,600	2.00
日本情報通信コンサルティング株式会社	482,080	1.91
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	442,900	1.75
株式会社みずほ銀行	410,560	1.62

### 株式分布状況

#### 所有者別株式数



#### 所有数別株主数



## ホームページのご案内

ホームページアドレス <http://www.dts.co.jp/>

当社のホームページでは、株主・投資家のみなさまに対して、企業情報や財務情報ははじめとして、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。ご登録は、当社ホームページ (<http://www.dts.co.jp/>) にて承っております。

# 会社概要 (2009年3月31日現在)

## Corporate Profile

**商号** 株式会社DTS  
DTS CORPORATION

**設立年月日** 1972年8月25日

**資本金** 6,113百万円

**従業員数** 2,679名

**本社** 〒105-0004 東京都港区新橋6-19-13  
**(本社本館)** TEL：03-3437-5488 (代表)

### 役員 (2009年6月25日現在)

代表取締役社長	赤羽根 靖 隆				
取締役副社長	西田 公 一				
専務取締役	熊坂 勝 美				
常務取締役	栗原 広 史				
取 締 役	伊 東 辰 巳	萩 原 忠 幸			
	村 井 一 之 雄	工 藤 克 彦			
	坂 本 孝 雄				
常勤監査役	船 見 恭 雄	尾 崎 実 彰			
監 査 役	田 中 襄 一 喜	服 部 彰			
	嵯 峨 清 喜				
執行役員	鈴木 木 吉 雄	安 達 継 巳 美			
	松 本 明 司	山 下 正 雅 司			
	上 野 大 輔 博	勝 下 俣 島 家			
	江 原 良 博 善	手 島 塚 正 善			
	網 島 恵 敏 義	大 竹 塚 内 善 実			
	佐 久 間 敏 義				
	原 義 治				

### 関係会社

株式会社九州DTS <http://www.qdts.co.jp/>

データリンクス株式会社 <http://www.datalinks.co.jp/>

株式会社FAITEC <http://www.faitec.co.jp/>

株式会社アスタリクス <http://www.asteriks.co.jp/>

日本SE株式会社 <http://www.jse.co.jp/>

日本ユニテック株式会社 <http://www.n-unitec.co.jp/>

株式会社総合システムサービス <http://www.sgs.co.jp/>

株式会社MIRUCA <http://www.miruca.jp/>

遁天斯(上海)軟件技術有限公司

### 事業所

本社新館 〒105-0004 東京都港区新橋6-12-4

本社別館 〒105-0004 東京都港区新橋5-23-4

新橋センタ 〒105-0004 東京都港区新橋5-32-8

芝開発センタ 〒105-0012 東京都港区芝大門1-10-11

中京支社 〒460-0008 名古屋市中区栄2-9-26

関西支社 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-1-1

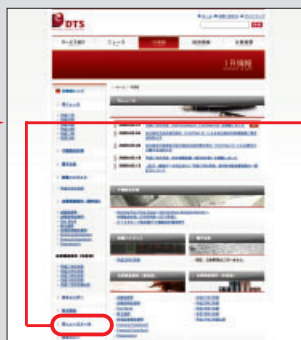
九州支社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-19-24

[1]



[トップ] IR情報をクリック

[2]



[IR情報] IRニュースメールをクリック

[3]



[IRニュースメール登録]



株式会社 **DTS**

<http://www.dts.co.jp/>

Delivering Tomorrow's Solutions

## 【株主メモ】

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月下旬  
単元株式数 100株  
定時株主総会の基準日 3月31日  
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

### (お知らせ)

- ◆住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ◆未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ◆上場株式配当等の支払いに関する通知書について  
租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。  
配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。
- ◆株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内  
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

